

追加型投信／国内／株式

【お知らせ】

天皇退位・新天皇即位による大型連休（10連休）に伴い、次回発行は5/7（火）（4/26（金）基準）の予定です。

運用実績

基準価額

32,615円

前週比

+ 396円

純資産総額

7,703百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※前週比は応答日が祝日等の場合には、前営業日のものととの比較を記載しています。

ファンド設定日：2005年2月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成（単位：百万円）

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	7,665	99.5%
現金等	38	0.5%
マザーファンド		
国内株式	17,166	97.0%
現金等	526	3.0%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1週間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
227.2%	1.2%	5.3%	11.1%	-6.8%	-4.6%	71.2%	192.5%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

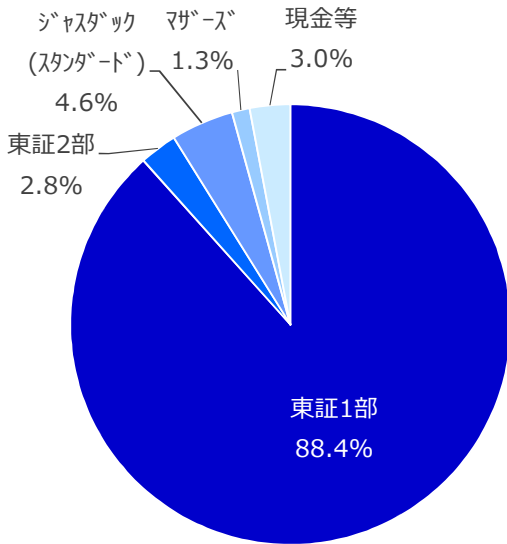
収益分配金（税引前）推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2015/1/22	2016/1/22	2017/1/23	2018/1/22	2019/1/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

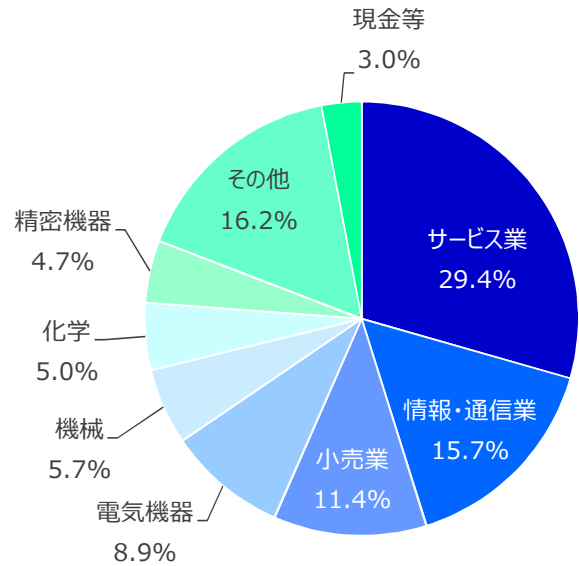
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6055	ジャパンマテリアル	東証1部	サービス業	3.7%
2	6920	レーザーテック	東証1部	電気機器	3.6%
3	3665	エニグモ	東証1部	情報・通信業	3.5%
4	7747	朝日インテック	東証1部	精密機器	2.8%
5	2222	寿スピリッツ	東証1部	食料品	2.8%
6	2127	日本M & Aセンター	東証1部	サービス業	2.8%
7	2471	エスプール	東証2部	サービス業	2.8%
8	2412	ベネフィット・ワン	東証1部	サービス業	2.7%
9	2413	エムスリー	東証1部	サービス業	2.7%
10	6145	日特エンジニアリング	ジャスダック(スタンダード)	機械	2.6%

組入銘柄数

55銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

投資助言会社からのコメント

活動メモ

先日、ある上場会社の社長で、以前は別の上場会社の経営者として面談していた方と、久しぶりにお会いしました。前職を退任したあと早々に多くの会社から声がかかり、現在の会社を選択したそうです。この会社の業績は不振続きでしたが、この方が社長に就任して以降、業績は急回復しています。火中の栗を拾うように、あえて不振企業の社長を引き受けた理由をお尋ねすると、優れた技術者が数多く在籍していることをあげられました。前任の経営者は、優秀な技術者を収益性の低い事業に配置するなど、いわば宝の持ち腐れ状態になっていたため、即座に収益性の低い事業からの撤退と今後伸びる事業への配置換えを行いました。また、技術者を育成する教育手法に着目し、短期間で即戦力となる技術者を育成する体制を整え、売上高を急拡大させることに成功しました。日本でもプロ経営者と呼ばれる方が増えてきましたが、この方はまさしくその典型例といえましょう。

経営トップが変わらずとも、側近に新たな人材を得て企業が大きく変わることも大いにあります。例えば新興企業の場合、創業社長がゼロからイチを作る、すなわち画期的な新製品や新サービスを生むのが得意であっても、一を十にしたり、十を百にしたりする既存事業の育成が得意でないケースもあります。3～4年前に上場したあるウェブサービスの会社も、このようなタイプの創業社長が会社を引っ張っていましたが、老舗ECサイト出身の役員を経営陣に迎えてから成長が加速しました。この役員は老舗ECサイトが一から十に成長する過程を熟知し、そこで得られた経験を新天地で活用して、成長の加速に貢献しました。経営トップではありませんが、この役員もプロ経営者の1人といえるでしょう。今回紹介したようなプロ経営者が活躍し、成長を加速させる企業が増えることが、日本経済の活性化につながると期待しています。

組入銘柄のご紹介：～共立メンテナンス（9616）～

今週は寮、ホテル、高齢者向け住宅など、土地を有効活用したさまざまなビジネスを手掛け、成長を続ける「共立メンテナンス」をご紹介します。食の世界に長く携わった創業者・石塚代表取締役会長が1979年に初めて手掛けた事業は、企業の給食施設の受託運営でした。1980年には現在も主力事業の1つである学生寮の事業を始め、1985年は社会人寮にも進出、2018年4月には全国で合わせて38,380室を展開しています。同社が運営する学生会館（寮）は、建物は今風のマンション、部屋は家具付きという建物・設備の充実に加えて、夫婦の館長・寮母が常駐し、入居する学生の生活全般を見守るほか、館内で調理した食事を朝夕提供し、食堂では入居する学生同士が交流を深めることができます。最新の設備でありながら、昔ながらの“下宿屋”の良さを両立させているのは、人にしかできないサービスを大切にしたいという創業者の想いが込められています。

さらに同社は、社会人寮を出張時の宿泊に使いたいという声に応えて、1993年にはビジネスホテル『ドリーミン』を開業しました。まさに寮の延長という発想で、ビジネスホテルでありながら大浴場を備え、朝食も提供するというサービスが特徴です。同年には企業が手放す保養所などを活用するリゾートホテルの運営にも乗り出し、“癒しの湯宿”として、人にしかできないサービスを重視しています。これらのサービスが国内のみならず海外からの利用客の支持も集め、今ではホテル事業は寮事業を上回る規模に成長しています。

2018年12月末で484棟の寮、2019年4月で83カ所の『ドリーミン』、30カ所のリゾートホテル、8カ所の高齢者施設を展開していますが、多くは土地・建物の所有者が別にて、賃借料などの対価を受け取っています。同社は今後も、寮やホテルの利用者、土地・建物の所有者、「共立メンテナンス」の三者がそろって恩恵を享受できる事業展開で成長をめざしています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。
- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年2月1日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.62%（税抜1.5%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.62 % (税抜：年1.5 %)
	内 委託会社	年1.0152% (税抜：年0.94%)
	販売会社	年0.54 % (税抜：年0.50%)
訳 受託会社	年0.0648% (税抜：年0.06%)	
※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬が支払われます。		
その他費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。